

2427
東証1部

株式会社アウトソーシング

2014年12月期 第1四半期決算 フォローアップインタビュー概要

株式会社アウトソーシング(以下、OS社またはOSグループ)による2014年12月期 第1四半期(1Q)の決算発表を受け、代表取締役会長兼社長の土井春彦氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2014年12月期 第1四半期 連結決算概要

2月の大雪でサプライチェーンが寸断されたことや電子機器業界の低迷による影響があったものの、1Qの事業環境は非常に活況だった。アベノミクスによる景気回復に加え、消費増税前の駆け込み需要で輸送用機器業界の生産が拡大した。さらに、増税後を見据えた需要喚起のための新型モデルの積極的な投入により、輸送用機器が牽引して、製造系アウトソーシング事業の受注が伸びた。

加えて、労働者派遣法の緩和を目指す法制改革により、増員ニーズに対するメーカー側の対応姿勢に構造変化が進みつつある。特に、金融危機以降主流となった、メーカーの直接雇用による期間社員から派遣社員へのシフトが進み、派遣需要が急増した。最近の傾向である生産の垂直立ち上げに対し、短期間で雇用増員が必要となり、多数の業者間で新規受注獲得のための競争が激化している結果、過去12か月で採用コストが急上昇している。OS社の経営陣は、人材確保のためのこうした過当競争には参加しないという冷静な判断を下し、派遣契約を大規模、かつ計画的に展開する新しいスキームを始動した。これについては、後段のトピックのセクションで紹介する。

国内製造業の景気サイクルからの影響を受けにくくするため、同社経営陣が戦略的に事業強化を進めている技術系アウトソーシング事業では、IT関係が順調に拡大しているほか、輸送用機器関係の需要も強く、収益が拡大した。

海外事業については、タイの国内生産が政治的混乱やデモによる影響を受け、その他の東南アジア諸国でも景気が鈍化した。OSグループの主要顧客である日系メーカーは、タイを除いた地域での生産全般を拡大しつつある。また、1Qから新たにインドへの進出が加わり、外勤社員数が増加し、売上高も急拡大した。

次頁の【表1】にあるとおり、1Qの連結売上高は対前年同期比で32.4%増となり、営業利益は前1Qの営業損失から498百万円増え、309百万円の黒字となった。【表2】は1Qの事業セグメント別業績を示している。大雪の影響があったものの、連結売上高は対前年同期、対前四半期ともに増収となった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表1】2014年12月期 第1四半期 連結業績サマリ

(百万円)	13/12月期				14/12月期	
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	対前年 同期比
売上高	10,415	11,017	12,176	13,774	13,788	32.4%
売上総利益	1,759	2,176	2,436	2,908	2,646	50.4%
売上総利益率	16.9%	19.8%	20.0%	21.1%	19.2%	-
販売費及び一般管理費	1,948	1,986	2,036	2,107	2,337	20.0%
販管費率	18.7%	18.0%	16.7%	15.3%	17.0%	-
営業利益又は営業損失	△ 188	189	400	801	309	黒字化
営業利益率	-1.8%	1.7%	3.3%	5.8%	2.2%	-
経常利益又は経常損失	△ 191	230	435	882	329	黒字化
経常利益率	-1.8%	2.1%	3.6%	6.4%	2.4%	-
四半期純利益	△ 121	151	303	788	193	黒字化
四半期純利益率	-1.2%	1.4%	2.5%	5.7%	1.4%	-

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

【表2】2014年12月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ

(百万円)	13/12月期				14/12月期	
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	対前年 同期比
売上高	10,415	11,017	12,176	13,774	13,788	32.4%
製造系アウトソーシング事業	4,891	5,133	5,704	6,538	6,101	24.7%
技術系アウトソーシング事業	3,882	3,934	4,474	4,876	5,116	31.8%
管理系アウトソーシング事業	164	154	146	137	147	-10.4%
人材紹介事業	38	103	159	184	162	326.3%
海外事業	1,513	1,799	1,802	2,422	2,518	66.4%
その他の事業	48	45	54	41	63	31.3%
内部消去	△ 123	△ 153	△ 165	△ 426	△ 322	-
営業利益又は営業損失	△ 188	189	400	801	309	黒字化
製造系アウトソーシング事業	△ 255	100	137	555	52	黒字化
技術系アウトソーシング事業	112	55	280	294	293	161.6%
管理系アウトソーシング事業	45	36	41	15	10	-77.8%
人材紹介事業	15	11	37	65	77	413.3%
海外事業	△ 18	57	40	△ 58	△ 7	-
その他の事業	5	0	△ 1	2	6	20.0%
消去又は全社	△ 93	△ 71	△ 135	△ 73	△ 123	-
営業利益率	-1.8%	1.7%	3.3%	5.8%	2.2%	-
製造系アウトソーシング事業	-5.2%	1.9%	2.4%	8.5%	0.9%	-
技術系アウトソーシング事業	2.9%	1.4%	6.3%	6.0%	5.7%	-
管理系アウトソーシング事業	27.4%	23.4%	28.1%	10.9%	6.8%	-
人材紹介事業	39.5%	10.7%	23.3%	35.3%	47.5%	-
海外事業	-1.2%	3.2%	2.2%	-2.4%	-0.3%	-
その他の事業	10.4%	0.0%	-1.9%	4.9%	9.5%	-

出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

対前年同期、対前四半期で増収を牽引したのは、主に技術系アウトソーシング事業と海外事業だった。会社によれば、技術系アウトソーシング事業では、IT 関係が都市再開発プロジェクト、システムの更新やアップグレードによる受注、さらにビッグデータ関連業務などを背景に大きく伸びたことに加え、輸送用機器分野の需要も旺盛だった。技術系アウトソーシング事業の営業利益は、対前年同期比 161.6%増の 293 百万円となり、全社消去前の利益総額(432 百万円)の 67.8%を占め、営業利益率は 5.7%となった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

下の【表3】は、1Q実績が会社期初予想を上回り、売上高は小幅の0.6%、営業利益は24.1%上回ったことを示している。重要な牽引役となったのは技術系アウトソーシング事業で、売上高は会社予想を3.7%、営業利益は同予想を20.6%上回った。会社によれば、グループ会社のORJが担当している管理系アウトソーシング事業は相対的に鈍化した。その一方で人材紹介事業が急増した。これは、前段で触れた人材確保のためのメーカーによる構造改革が進んだことを反映している。以上の結果、技術系アウトソーシング事業と人材紹介事業を合算した売上高、営業利益は、依然大きく伸長している。

●【表3】2014年12月期 第1四半期の業績は期初予想を上回る

	14/12月期			
	1Q 期初予想	1Q 実績	実績-期初予想 金額	率
売上高	13,712	13,788	76	0.6%
製造系アウトソーシング事業	6,065	6,101	36	0.6%
技術系アウトソーシング事業	4,935	5,116	181	3.7%
管理系アウトソーシング事業	134	147	13	9.7%
人材紹介事業	117	162	45	38.5%
海外事業	2,567	2,518	△49	-1.9%
その他の事業	55	63	8	14.5%
内部消去	△162	△322	△160	-
営業利益又は営業損失	249	309	60	24.1%
製造系アウトソーシング事業	3	52	49	-
技術系アウトソーシング事業	243	293	50	20.6%
管理系アウトソーシング事業	10	10	0	0.0%
人材紹介事業	24	77	53	220.8%
海外事業	19	△7	△26	-
その他の事業	1	6	5	-
消去又は全社	△54	△123	△69	-

出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

次頁の【表4-1】は業種別売上高の推移を、同じく【表4-2】は業種別売上構成比の推移を示している。電気機器関係は、明らかに消費増税前の駆け込み需要の恩恵を受けたが、会社の説明によれば、自動車、スマートフォン向け部品を除き、全体の需要トレンドはまだ弱く、見通しは改善していない。経営陣は電子機器産業を去った熟練労働者を輸送用機器などの成長分野へ転向させる事業戦略を目指している。自動車メーカーは新型ハイブリッド車の導入を積極的に展開するなど、輸送用機器分野からの需要は引き続き旺盛である。また、今年末に予定されている軽自動車税の引き上げに先立ち、軽自動車市場も堅調に推移することが予想される。OS社では、増税後につき、比較的慎重な見方をとっていたが、実際の落ち込み幅は当初見通しよりもはるかに小さく、メーカーは総じて上半期の生産計画を上方修正しつつある。

金属・建材分野では現在、堅調なマンション建設プロジェクト(旧住宅控除が適用される昨年9月までの駆け込み需要)や、深刻な人手不足による国内建設プロジェクトの一部の遅延の影響が出ているが、東京オリンピックを控えて再開計画や、国土強靱化計画が目白押しであることや、マンション建設需要が引き続き順調なことから、中期的な見通しは引き続き非常に順調である。2015年10月の次の消費増税をにらみ、マンション需要は再び拡大すると考えられる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

下の【表 4-1】、【表 4-2】からわかるとおり、国内製造系アウトソーシング事業の変動は大きいものの、新たな3つの多角化事業分野である IT 関係、建築関係と電化製品のアフターサービス、ならびに海外事業の高い成長に牽引され、技術系アウトソーシング事業は持続性のある堅調な伸びを示すと予想される。

●【表 4-1】 2014年12月期 第1四半期 業種別売上高の推移

(百万円)	13/12月期				14/12月期	
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績	対前年 同期比
製造系アウトソーシング事業	4,834	5,033	5,598	6,346	5,967	23.4%
輸送用機器関係	1,355	1,532	1,730	1,940	2,015	48.7%
電気機器関係	1,049	965	1,056	1,087	1,407	34.1%
化学・薬品関係	897	888	934	980	948	5.7%
金属・建材関係	675	642	629	618	521	-22.8%
食品関係	378	375	405	457	394	4.2%
その他	478	628	843	1,261	680	42.2%
技術系アウトソーシング事業	3,850	3,917	4,451	4,861	5,095	32.4%
輸送用機器関係	1,126	1,174	1,332	1,492	1,544	37.1%
電気機器関係	532	552	576	638	684	28.5%
化学・薬品関係	213	195	215	206	211	-0.8%
金属・建材関係	1	3	3	4	16	-
その他	525	550	665	703	497	-5.4%
IT関係	1,344	1,295	1,432	1,602	1,913	42.3%
建設・プラント関係	72	93	129	146	141	94.0%
アフターサービス	34	51	96	65	87	152.8%
海外事業	1,482	1,766	1,767	2,204	2,353	58.8%

出所：(株)アウトソーシング説明資料より抜粋

●【表 4-2】 2014年12月期 第1四半期 業種別売上構成比の推移

	13/12月期				14/12月期
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	1Q 実績
製造系アウトソーシング事業	46.4%	45.7%	46.0%	46.1%	43.3%
輸送用機器関係	13.0%	13.9%	14.2%	14.1%	14.6%
電気機器関係	10.1%	8.8%	8.7%	7.9%	10.2%
化学・薬品関係	8.6%	8.1%	7.7%	7.1%	6.9%
金属・建材関係	6.5%	5.8%	5.2%	4.5%	3.8%
食品関係	3.6%	3.4%	3.3%	3.3%	2.9%
その他	4.6%	5.7%	6.9%	9.2%	4.9%
技術系アウトソーシング事業	37.0%	35.6%	36.6%	35.3%	36.9%
輸送用機器関係	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%	11.2%
電気機器関係	5.1%	5.0%	4.7%	4.6%	5.0%
化学・薬品関係	2.0%	1.8%	1.8%	1.5%	1.5%
金属・建材関係	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
その他	5.0%	5.0%	5.5%	5.1%	3.6%
IT関係	12.9%	11.8%	11.8%	11.6%	13.9%
建設・プラント関係	0.7%	0.8%	1.1%	1.1%	1.0%
アフターサービス	0.3%	0.5%	0.8%	0.5%	0.6%
海外事業	14.2%	16.0%	14.5%	16.0%	17.1%

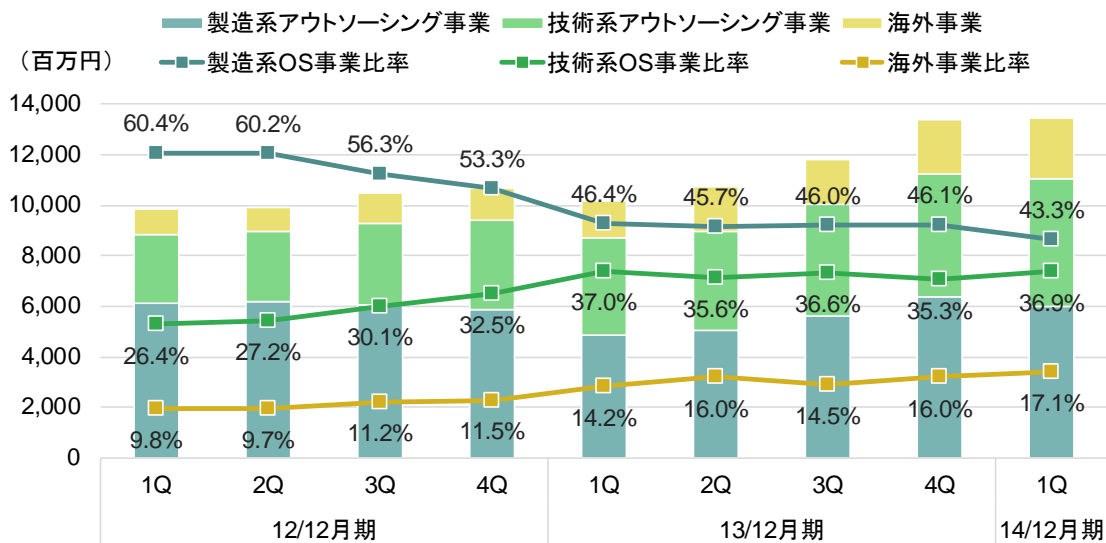
注釈：各項目の合計は、その他の国内事業(自動車レース用部品等)が含まれていないため、100%にならない

出所：(株)アウトソーシング説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

下の【グラフ1】からわかるとおり、12/12月期1Qにおいて60.4%あった製造系アウトソーシング事業の売上構成比は、当1Qに43.3%まで低下した。一方で、技術系アウトソーシング事業の構成比は同期間、26.4%から36.9%に、海外事業は9.8%から17.1%に上昇した。たった2年間に劇的な変化があったわけだが、これは、OS社経営陣が、国内製造業の成長分野、ならびに「メイド・イン・ジャパン」が国際的競争力を失った製造業の分野を離れる熟練労働者の転向に狙いを定め、基本政策を集約してきたことによる。加えて、景気サイクルや製造業の繁閑サイクルによる変動の影響を受けにくい新たな成長分野への人的資源を振り向けるとともに、生産拠点を積極的に拡大させている主要顧客メーカーからの労働力のモビリティ（変動対応）ニーズを捉えることを目指し、アジア地域に人材ネットワークを構築している。

●【グラフ1】 技術系アウトソーシング事業と海外事業の高い成長により、売上構成比は大きく変化



出所：(株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

下の【表5】と次頁の【グラフ2】は、当1Qにおいて海外生産アウトソーシング事業の外勤社員者数が国内の製造系アウトソーシング事業の外勤社員数を上回ったことを示している。注目したいのは、国内製造系アウトソーシング事業の社員数が減少しているのではなく、技術系アウトソーシング事業と海外事業がより早いペースで伸びている点である。

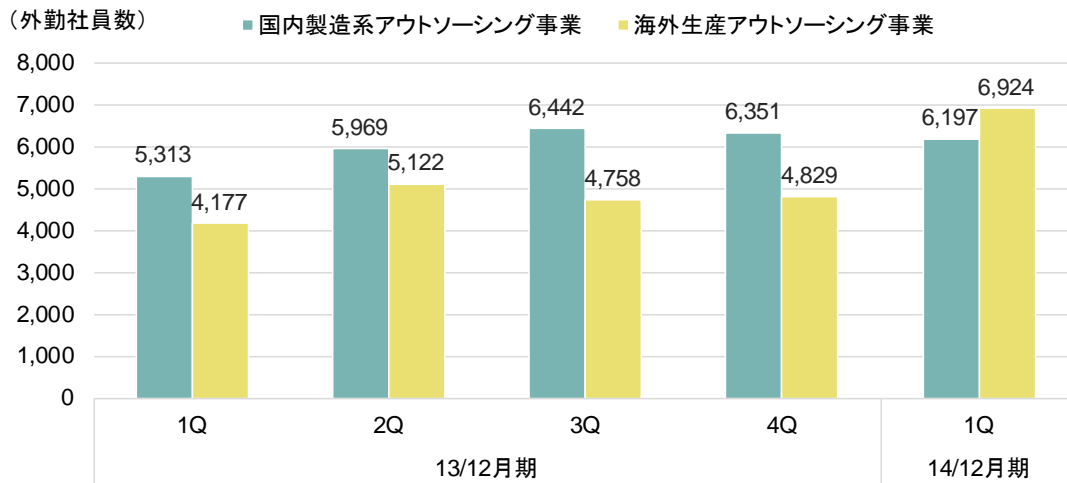
●【表5】 2014年12月期 第1四半期 外勤社員・委託管理・人材紹介人員数の推移

(人数)		13/12月期				14/12月期	
		1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	対前年同期比
製造系アウトソーシング事業	期末外勤社員数	5,313	5,969	6,442	6,351	6,197	16.6%
技術系アウトソーシング事業	期末外勤社員数	2,097	2,282	2,441	2,600	2,688	28.2%
管理系アウトソーシング事業	期末委託管理人数	2,317	2,179	2,325	2,344	2,102	-9.3%
人材紹介事業	人材紹介人数	261	545	755	655	690	164.4%
海外生産アウトソーシング事業	期末外勤社員数	4,177	5,122	4,758	4,829	6,924	65.8%
その他海外事業	期末外勤社員数	1,719	1,834	1,763	1,733	2,222	29.3%

出所：(株)アウトソーシング説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ2】2014年12月期 第1四半期 海外生産アウトソーシング事業の期末外勤社員数が国内製造系アウトソーシング事業の同社員数を上回った



出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

下の【表6】は、1Q末の貸借対照表の概要を示している。

●【表6】2014年12月期 第1四半期末 連結貸借対照表サマリ

(百万円)	13/12月期		14/12月期		対前期末 増減額
	期末 実績	構成比	1Q末 実績	構成比	
流動資産	14,119	69.4%	14,855	69.6%	735
（現金及び預金）	6,032	29.7%	5,881	27.6%	△ 151
（受取手形及び売掛金）	6,529	32.1%	6,917	32.4%	387
（たな卸資産）	578	2.8%	770	3.6%	192
固定資産	6,223	30.6%	6,486	30.4%	262
有形固定資産	1,953	9.6%	2,008	9.4%	55
無形固定資産	1,827	9.0%	2,115	9.9%	287
投資その他の資産	2,442	12.0%	2,362	11.1%	△ 79
資産合計	20,343	100.0%	21,341	100.0%	998
流動負債	10,003	49.2%	11,310	53.0%	1,306
（支払手形及び買掛金）	609	3.0%	768	3.6%	158
（短期借入金）	4,380	21.5%	5,033	23.6%	653
（未払金）	2,905	14.3%	3,105	14.5%	199
固定負債	4,423	21.7%	4,031	18.9%	△ 391
（社債）	50	0.2%	40	0.2%	△ 10
（長期借入金）	2,578	12.7%	2,308	10.8%	△ 270
負債合計	14,427	70.9%	15,342	71.9%	915
株主資本	4,945	24.3%	5,030	23.6%	85
資本金	514	2.5%	521	2.4%	6
資本剰余金	910	4.5%	917	4.3%	6
利益剰余金	3,910	19.2%	3,982	18.7%	71
自己株式	△ 391	-1.9%	△ 391	-1.8%	-
その他の包括利益累計額	382	1.9%	334	1.6%	△ 48
新株予約権	100	0.5%	103	0.5%	2
少数株主持分	486	2.4%	530	2.5%	43
純資産合計	5,915	29.1%	5,999	28.1%	83
負債純資産合計	20,343	100.0%	21,341	100.0%	998

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

貸借対照表における前期末比の主な増減要因については以下のとおりである。1) 子会社株式の取得と連結売上高の拡大により受取手形及び売掛金が増加、2) 子会社株式の取得に伴うのれんの増加により無形固定資産が増加、3) 運転資金の増加と将来の M&A を見据えた資金需要により短期借入金が増加、4) 配当金支払い後の利益剰余金が増加。

2014年12月期 連結業績予想概要

1Q 実績は期初予想を上回ったが、OS 社は通期予想を変更していない。下の【表 7-1】は、1Q 実績と 14/12 月期の通期期初予想を示している。同じく【表 7-2】は、1Q 実績に基づく 2Q 見通しと上半期の期初予想を示している。ちなみに、OS 社では例年、季節要因により、上半期よりも下半期の売上高が大きくなる。

●【表 7-1】 2014年12月期 連結業績予想サマリ(半期・通期予想)

(百万円)	13/12月期		14/12月期			対前期比
	通期実績	1Q実績	上半期期初予想	下半期期初予想	通期期初予想	
売上高	47,384	13,788	28,400	32,900	61,300	29.4%
売上総利益	9,281	2,646	-	-	-	-
売上総利益率	19.6%	19.2%	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	8,078	2,337	-	-	-	-
販管費率	17.0%	17.0%	-	-	-	-
営業利益又は営業損失	1,202	309	600	1,400	2,000	66.4%
営業利益率	2.5%	2.2%	2.1%	4.3%	3.3%	-
経常利益又は経常損失	1,357	329	650	1,400	2,050	51.1%
経常利益率	2.9%	2.4%	2.3%	4.3%	3.3%	-
当期純利益	1,122	193	350	710	1,060	-5.5%
当期純利益率	2.4%	1.4%	1.2%	2.2%	1.7%	-

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

●【表 7-2】 2014年12月期 連結業績予想サマリ(2Q・上半期予想)

(百万円)	13/12月期			14/12月期		
	2Q実績	2Q見通し*	対前年同期比	上半期実績	上半期期初予想	対前年同期比
売上高	11,017	14,612	32.6%	21,433	28,400	32.5%
売上総利益	2,176	-	-	3,935	-	-
売上総利益率	19.8%	-	-	18.4%	-	-
販売費及び一般管理費	1,986	-	-	3,934	-	-
販管費比率	18.0%	-	-	18.4%	-	-
営業利益又は営業損失	189	291	54.0%	1	600	600x
営業利益率	1.7%	2.0%	-	0.0%	2.1%	-
経常利益又は経常損失	230	321	39.6%	38	650	17.1x
経常利益率	2.1%	2.2%	-	0.2%	2.3%	-
当期純利益	151	157	4.0%	29	350	12.1x
当期純利益率	1.4%	1.1%	-	0.1%	1.2%	-

*注釈: 会社期初予想の 2Q 売上高、営業利益はそれぞれ 14,687 百万円と 350 百万円
2Q 見通しは見込(上半期予想から 1Q 実績を引いた金額)

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

一見すると、対前期比 66.4%増、20 億円という営業利益の通期予想は強気にみえるが、より詳細に分析すると、比較対象となる前 1Q は営業損失であったことから、伸び率が大きくなっていることがわかる。

会社による下半期の営業利益予想は 14 億円と、前下半期の 12 億 2 百万円から 16.5%伸びる想定にすぎない。四半期別では、前 3Q が 4 億円、前 4Q が 8 億 1 百万円だったのに対し、当 3Q が 5 億 72 百万円(対前年同期比 43.0%増)、当 4Q が 8 億 27 百万円(同 3.2%増)になるとの会社予想で、土井社長は当期業績予想の達成に強い自信を示している。

下の【表 8】は、セグメント別の 1Q 実績と 14/12 月期の期初予想を示している。利益率の高い技術系アウトソーシングの営業利益は、前期の 7 億 42 百万円から 74.9%増の 12 億 9,800 万円に伸長する予想で、1Q は期初予想を上回る好調な滑り出しとなった。

●【表 8】2014 年 12 月期 事業セグメント別業績予想

(百万円)

	14/12月期				
	1Q 実績	2Q 期初予想	3Q 期初予想	4Q 期初予想	通期 期初予想
売上高	13,788	14,687	16,064	16,835	61,300
製造系アウトソーシング事業	6,101	6,255	7,086	7,367	26,775
技術系アウトソーシング事業	5,116	5,502	5,932	6,342	22,713
管理系アウトソーシング事業	147	135	136	140	547
人材紹介事業	162	135	130	122	506
海外事業	2,518	2,765	2,887	2,967	11,188
その他の事業	63	60	57	65	238
内部消去	△ 322	△ 169	△ 167	△ 169	△ 669
売上高 対前年同期変化率	32.4%	33.3%	31.9%	22.2%	29.4%
製造系アウトソーシング事業	24.7%	21.9%	24.2%	12.7%	20.2%
技術系アウトソーシング事業	31.8%	39.9%	32.6%	30.1%	32.3%
管理系アウトソーシング事業	-10.4%	-12.3%	-6.8%	2.2%	-9.3%
人材紹介事業	326.3%	31.1%	-18.2%	-33.7%	4.3%
海外事業	66.4%	53.7%	60.2%	22.5%	48.4%
その他の事業	31.3%	33.3%	5.6%	58.5%	25.3%
営業利益又は営業損失	309	350	572	827	2,000
製造系アウトソーシング事業	52	86	151	246	488
技術系アウトソーシング事業	293	195	348	510	1,298
管理系アウトソーシング事業	10	21	30	36	97
人材紹介事業	77	35	27	19	106
海外事業	△ 7	86	80	71	258
その他の事業	6	3	3	4	12
消去又は全社	△ 123	△ 78	△ 70	△ 59	△ 262
営業利益率	2.2%	2.4%	3.6%	4.9%	3.3%
製造系アウトソーシング事業	0.9%	1.4%	2.1%	3.3%	1.8%
技術系アウトソーシング事業	5.7%	3.5%	5.9%	8.0%	5.7%
管理系アウトソーシング事業	6.8%	15.6%	22.1%	25.7%	17.7%
人材紹介事業	47.5%	25.9%	20.8%	15.6%	20.9%
海外事業	-0.3%	3.1%	2.8%	2.4%	2.3%
その他の事業	9.5%	5.0%	5.3%	6.2%	5.0%

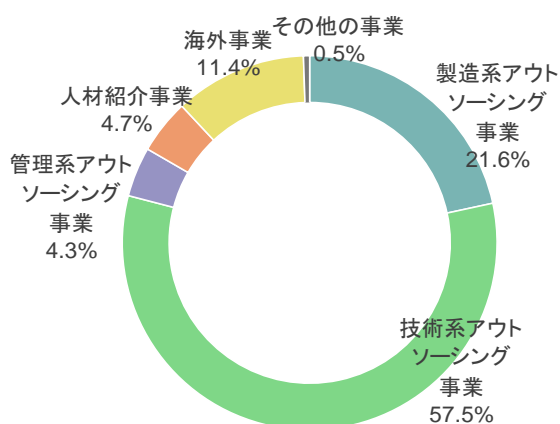
出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

下の【グラフ3】は、技術系アウトソーシング事業が全社消去前営業利益の57.5%を占め、前期の47.1%からさらに拡大する想定であることを示している。全社消去前営業利益の11.4%を占める海外事業は、先行投資と立ち上げコストの回収が始まり、2億5,800万円と、黒字転換が見込まれている。この2つの事業セグメント合計で営業利益のほぼ70%を占めると見られるが、売上構成比の変化に伴い、収益構造も大きく変化している。

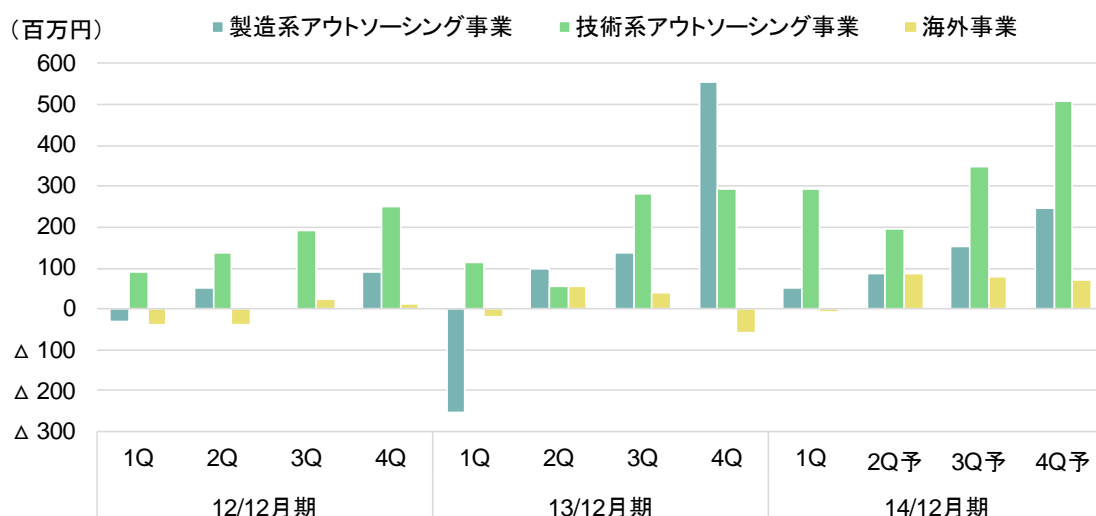
同じく【グラフ4】は、製造系アウトソーシングで収益変動が大きいのに対し、技術系アウトソーシングと海外事業はともに一貫して堅調な伸びを示しており、既に述べたように、**現在、この2事業が、売上高の54%、全社消去前営業利益の70%弱を占めている。**

●【グラフ3】2014年12月期 事業セグメント別営業利益予想の内訳(全社消去前)



出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

●【グラフ4】主要事業セグメントの営業利益四半期推移: 変動幅の大きい国内製造系アウトソーシング事業に比べ、安定成長を続ける技術系アウトソーシング事業と海外事業



出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表 9】 2014年12月期 外勤社員・委託管理・人材紹介人員数予想の概要

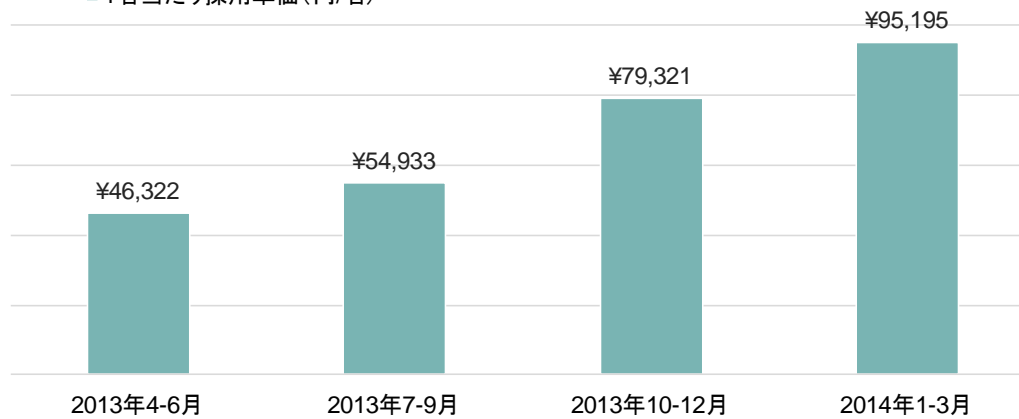
(人数)

		14/12月期				
		1Q	1Q	2Q	3Q	4Q
		期初予想	実績	期初予想	期初予想	期初予想
製造系アウトソーシング事業	期末外勤社員数	6,527	6,197	6,924	7,584	7,955
技術系アウトソーシング事業	期末外勤社員数	2,673	2,688	2,916	3,146	3,311
管理系アウトソーシング事業	期末委託管理人数	2,808	2,102	2,810	2,968	2,932
人材紹介事業	人材紹介人数	569	690	612	610	589
海外事業	期末外勤社員数	8,275	6,924	9,295	10,873	12,816
その他の事業	期末外勤社員数	2,001	2,222	2,021	2,021	2,024

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

●【グラフ 5】 製造系アウトソーシング事業の採用コストの推移(派遣・請負、人材紹介)

■ 1名当たり採用単価(円/名)



出所: (株)アウトソーシング説明資料をもとに、(株)トリアスにて作成

●【表 10】 2014年12月期 国内採用計画

		13/12月期	14/12月期				
		通期実績	1Q実績	2Q計画	3Q計画	4Q計画	通期計画
採用人数(名)							
派遣・請負	6,754	1,270	1,535	2,065	1,853	6,702	
人材紹介	2,156	651	612	610	589	2,380	
技術系・その他	954	164	408	272	206	1,057	
採用単価(円/名)							
派遣・請負	¥47,130	¥75,486	¥65,819	¥59,215	¥50,087	¥62,121	
人材紹介	¥98,432	¥133,644	¥131,638	¥118,429	¥100,173	¥124,242	
技術系・その他	¥296,003	¥324,323	¥205,012	¥280,708	¥274,614	¥275,181	

出所: (株)アウトソーシング説明資料より抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

トピック： アウトソーシンググループが推進する新 PEO サービスへの取り組み

業界の伝統的な成長ドライバーであった大量採用方式に構造的な変化が起こりつつあると OS 社は指摘する。かつては、大量の労働者を効率的に採用することによって業界成長が達成されていたが、現在は、出生率の低下や高齢化、さらに若年労働者の生産現場への関心の薄れといった課題に直面している。

また、前頁の【グラフ 5】が示すとおり、人員採用コストが上昇し、大量の人員採用は難しくなっている。OS 社は現状の人員採用競争には巻き込まれたくないとしているが、その背景には、このような競争が採用募集にかかる宣伝広告費用の増大をもたらすとのお考えがある。また、メーカーが直接雇用する期間社員は約 50 万人と推定されているが、2015 年 4 月に改正労働者派遣法の施行が予定されていることから、メーカーは派遣契約への切替えに自信を強めている。

厚生労働省は昨年 11 月、届出制で開業できる特定労働者派遣事業を廃止し、すべての派遣会社を許可制の一般労働者派遣事業に移行させる方針を固めた。「常時雇用」を前提としているはずの特定派遣事業で、派遣契約の解約に伴い、派遣労働者が派遣元人材派遣業者による解雇もしくは雇用契約の更新拒否（雇い止め）にあうといったいわゆる「派遣切り」が横行し、派遣労働者の立場がかえって不安定になっているとの指摘があったためだ。次回の法改正により、OS 社では、現在の届け出制に基づく全国 56,300 の人材派遣会社のうち、厳格な許可基準に合格できない課題のある業者や、継続事業として存続が困難な小規模業者など、ほぼ半分が消滅すると推定している。

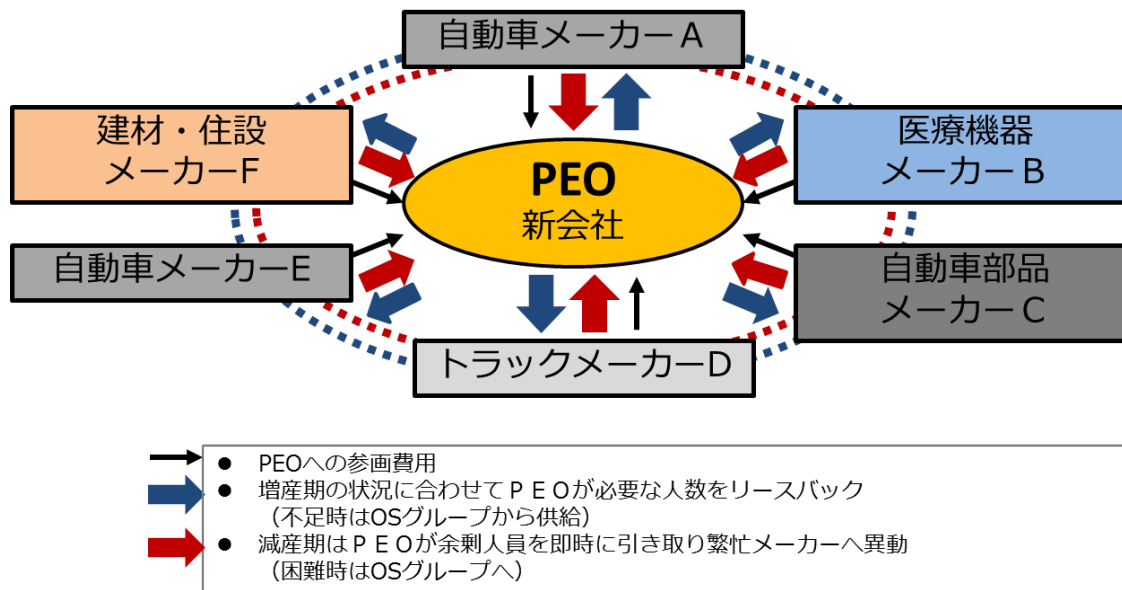
現政府が推進する制度改革は、日本の製造業の国際競争力を強化するための雇用の流動化と景気回復に繋がる雇用の安定化の両立を目指している。国際競争力（雇用の流動化）の強化は、メーカー直接雇用の期間社員よりも製造派遣を活用する方が有利となる一方で、雇用の安定化（雇用期間）の観点からは、派遣活用のメリットは低減する。これに対するソリューションとして、OS グループが提供する**のが新 PEO サービスであり、その狙いは、各メーカーが直接雇用する期間社員の集約を通じて、雇用の流動化と雇用の安定を両立させることにある。**さらに、雇用の安定がもたらす消費の伸長は、あらゆるメーカーにとってメリットとなる。

新 PEO (Professional Employer Organization 習熟作業派遣組織) サービスの概要

- 1) 株式会社アウトソーシングとメーカー各社が共同参画して、PEO 運営を専門とする新会社を設立する
- 2) 各メーカーの直接雇用期間社員を新会社の無期雇用者として転籍・受け入れを行う
- 3) 生産状況に応じて各メーカー間を循環させる流動化の仕組みを構築する

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【図1】メーカーの期間社員集約後のPEO業務の流れ



注釈:PEO(OSグループ)が責任を持って参画メーカーの期間社員を無期雇用し、転籍を執行する

メーカーのメリット

- 生産変動に対応する雇用の流動化を高める
- PEO無期雇用者の派遣となることから、契約期間に関する法規制が適用外となる
- 生産技能の伝承、技術教育、技術指導が容易に行える
- 各労働法に起因する雇用のリスクとデメリットが解消、軽減される
- 派遣への転換により、総コストを削減できる
- 再雇用とは異なり、雇用した状態で就業先が確保される

転籍するメーカー期間社員のメリット

- PEOとの無期雇用契約により雇用が安定する
- 複数業種での反復就業によって職能レベルが高まる
- 同一職場での長期就業も可能となり、専門スキルを向上できる

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

OS社のメリット

- 募集費をかけずに、専門的な技術、技能取得者を確保できる
- 数多くの参画メーカーを囲い込める為、大きな収益源を確保できる
- 雇用の流動化と安定化の両立を実現させることで、社会的な評価を高めることができる

→ 新PEOサービスが相応の成果を実現するためには一定の規模が必要となるが、一定規模でのサービスの構築と運営が可能な業者は極めて限定的と言える。

OS社によれば、大手メーカー数社との契約手続きが既に進んでいる一方、主要顧客2社との間に試験的サービスが始まっているとのことだ。他の顧客からも参加を望む強い要望がある模様で、新PEOサービスはかなりの短期間で立ち上がることが予想される。📌

ご参考

● 連結主要指標

発行済株式数(株)	2013.12月	15,668,700	総資産(百万円)	2013.12月	20,343
うち自己株式数(株)	2013.12月	1,139,500	自己資本(百万円)	2013.12月	5,328
時価総額(百万円)	2014.7.8	25,744	有利子負債(百万円)	2013.12月	(※) 7,233
1株当純資産(円)	2013.12月	366.71	自己資本比率(%)	2013.12月	26.2
ROE(%)	2013.12月	23.8	有利子負債比率(%)	2013.12月	135.8
ROA(%)	2013.12月	5.5	フリーキャッシュフロー(百万円)	2013.12月	△ 684
PER(倍)	2014.12月予	22.5	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本		
PCFR(倍)	2013.12月	17.5	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	2013.12月	4.5	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2014.7.8	1,643	日々平均出来高=過去1年間の平均		
単元株数(株)	2014.7.8	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2014.7.8	201,284	フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF		

※ 有利子負債には割賦未払金(1年以内)を含む

● 連結業績の推移

連結	(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2010年12月期		28,386	1,173	1,401	760	52.46	7.21
2011年12月期		32,397	563	702	194	13.48	8.00
2012年12月期		42,090	1,000	1,153	641	44.46	8.00
2013年12月期		47,384	1,202	1,357	1,122	77.54	13.00
2014年12月期上半期(予想)		28,400	600	650	350	24.08	0.00
2014年12月期(予想)		61,300	2,000	2,050	1,060	72.95	22.00

注 2014年12月期予想は、2014年2月13日発表の会社予想

2010年11月に1→100の株式分割を実施

● 株価チャートとRSI



出所: Bloomberg L.P. のデータをもとに(株)トリアスにて作成

 注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている

$$RSI = \frac{N \text{日間の値上がり幅平均}}{N \text{日間の値上がり幅平均} + N \text{日間の値下がり幅平均}} \times 100$$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。